

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月4日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤本 和久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	61,738	60,381	83,569
経常利益 (百万円)	5,366	5,484	6,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,291	3,435	3,258
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,435	3,817	3,383
純資産額 (百万円)	32,037	33,881	31,598
総資産額 (百万円)	89,488	90,663	82,557
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	75.84	79.15	75.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	37.4	38.3

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.15	22.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得に改善傾向が見られることに加え、個人消費は弱含みではあるものの底堅く推移したほか、企業の設備投資も増勢を強める等、消費税率引上げによる内需への影響も落ち着きつつあり、全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移するとともに、住宅投資の減少傾向に下げ止まりの兆しが見えた一方で、生産面における技能労働者不足に伴う労務費上昇や資材費の高騰等の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が60,381百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益が5,573百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益が5,484百万円（前年同四半期比2.2%増）、四半期純利益が3,435百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が50,194百万円（前年同四半期比0.5%減）、内訳は一般建築工事が25,600百万円（前年同四半期比10.1%増）、耐震補強工事が13,850百万円（前年同四半期比7.9%減）、土木工事が10,743百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が10,186百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成され、セグメント売上高は44,288百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、セグメント利益は6,235百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

（土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は11,878百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、セグメント利益は686百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

（不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は9,834百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、セグメント利益は776百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、209百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,383,300	433,833	-
単元未満株式	普通株式 20,057	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,833	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,204,100	-	1,204,100	2.70
計	-	1,204,100	-	1,204,100	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,723	15,043
受取手形・完成工事未収入金等	3 17,334	3 23,586
未成工事支出金	3,670	4,573
販売用不動産	1 15,668	1 17,264
商品及び製品	14	17
材料貯蔵品	355	319
繰延税金資産	571	500
その他	596	1,877
貸倒引当金	7	13
流動資産合計	49,926	63,169
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,476	15,320
機械、運搬具及び工具器具備品	2,528	2,691
土地	2 17,277	2 14,825
リース資産	64	40
建設仮勘定	45	29
減価償却累計額	12,308	11,536
有形固定資産合計	27,084	21,370
無形固定資産	270	255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	3,401
繰延税金資産	1,114	1,273
退職給付に係る資産	404	234
その他	1,178	1,127
貸倒引当金	194	183
投資その他の資産合計	5,248	5,853
固定資産合計	32,603	27,480
繰延資産		
社債発行費	27	14
繰延資産合計	27	14
資産合計	82,557	90,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 14,135	3 19,247
短期借入金	5,624	6,408
1年内償還予定の社債	1,140	3,840
未払法人税等	2,292	656
未成工事受入金	2,700	3,335
完成工事補償引当金	206	219
工事損失引当金	98	7
役員賞与引当金	102	54
その他	2,181	3,835
流動負債合計	28,481	37,603
固定負債		
社債	3,000	160
長期借入金	11,518	10,350
役員退職慰労引当金	476	498
退職給付に係る負債	3,684	4,786
資産除去債務	79	80
再評価に係る繰延税金負債	272	272
その他	3,446	3,030
固定負債合計	22,477	19,177
負債合計	50,959	56,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	24,442	26,343
自己株式	575	576
株主資本合計	37,919	39,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616	912
土地再評価差額金	6,556	6,556
退職給付に係る調整累計額	386	299
その他の包括利益累計額合計	6,326	5,944
少数株主持分	5	5
純資産合計	31,598	33,881
負債純資産合計	82,557	90,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	50,449	50,194
兼業事業売上高	11,288	10,186
売上高合計	61,738	60,381
売上原価		
完成工事原価	41,556	41,126
兼業事業売上原価	8,302	7,489
売上原価合計	49,858	48,615
売上総利益		
完成工事総利益	8,893	9,067
兼業事業総利益	2,986	2,697
売上総利益合計	11,880	11,765
販売費及び一般管理費	6,359	6,192
営業利益	5,521	5,573
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	56	70
その他	68	65
営業外収益合計	128	139
営業外費用		
支払利息	260	190
その他	22	37
営業外費用合計	282	228
経常利益	5,366	5,484
特別利益		
固定資産売却益	45	202
特別利益合計	45	202
特別損失		
固定資産売却損	-	186
固定資産除却損	14	38
ゴルフ会員権評価損	2	0
役員退職慰労金	3	-
その他	1	0
特別損失合計	21	226
税金等調整前四半期純利益	5,389	5,460
法人税、住民税及び事業税	2,364	1,863
法人税等調整額	266	161
法人税等合計	2,097	2,024
少数株主損益調整前四半期純利益	3,291	3,435
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,291	3,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,291	3,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	295
退職給付に係る調整額	-	87
その他の包括利益合計	143	382
四半期包括利益	3,435	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434	3,817
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,299百万円増加し、利益剰余金が839百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	10,331百万円	11,910百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	1,453百万円	1,458百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	19百万円
支払手形	-	2,332

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きくなるなど、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	578百万円	500百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	260	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	390	9.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	38,588	12,394	10,756	61,738	-	61,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839	16	264	6,120	6,120	-
計	44,427	12,410	11,020	67,858	6,120	61,738
セグメント利益	5,607	963	1,462	8,032	2,511	5,521

(注)1.セグメント利益の調整額 2,511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,104百万円及びセグメント間取引消去 407百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	39,691	11,115	9,574	60,381	-	60,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,597	762	260	5,620	5,620	-
計	44,288	11,878	9,834	66,001	5,620	60,381
セグメント利益	6,235	686	776	7,697	2,124	5,573

(注)1.セグメント利益の調整額 2,124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,885百万円及びセグメント間取引消去 238百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円84銭	79円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,291	3,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,291	3,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,403	43,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議をいたしました。

(イ) 配当金の総額.....390百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月27日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。